

# 平成13年度・那覇市の財政

●この決算は今後、議会の認定に付されます。

企画部 財政課 ☎862-9938

## 限られた財源を市民一人ひとりのために

みんなであらねるなはのまち



平成13年度予算は、低迷を続ける景気の影響等により市税収入の伸びが期待できないなど厳しい財政状況が続く中で、各種施策の優先順位について厳しい選択を行い、財源の計画的、重点的な配分を行なうことにより編成されました。また、事業の実施に当たっては、本市財政の置かれた厳しい環境を踏まえ、その経済性、効率性を確保し、経費の節減合理化に努めながら、予算に計上した事業の目的が十分に達成できるよう、適切な執行を図ることを基本に実施されました。

その執行結果である平成13年度決算は、一般会計と特別会計の合計で歳入が1,840億2,213万4千円、歳出が1,803億3,991万3千円となりました。

また、歳入総額から歳出総額を差し引いた額から事業の

### 3.市の財産(企業会計を含む)

①土地 (道路、公園など) 2,797,390㎡



②建物 (学校、図書館など) 950,037㎡

③基金 (特定の目的のための資金の積立など) 21,557,739千円



④有価証券(株券) 3,639,352千円



繰り越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額(純剰余金)は、28億4,440万9千9百円で前年度に比べ2億7,770万2千円の増となりました。

しかしながら、財政の健全性を示す指標の一つである経常収支比率(市税等の経常的な収入が、人件費や扶助費等の経常的な支出にどれだけ充

てられているかの割合を示すもので、比率が低いほど、新たな行政需要に弾力的に対応することが可能となります。は、86.6%となり、前年度に比べて3.5ポイント高くなりました。これは、生活保護費等の扶助費や退職者の増による人件費の増などが主な要因となっております。

また、公債費比率(借り入れた地方債の毎年度の元利償還額が一般財源に占める割合)は、比率が低いことが望ましい。は17.9%となり、前年度に比べて0.5ポイント高くなるなど依然として厳しい状況が続いており、その改善に向けてさらなる財政の健全化を推進していく必要があります。

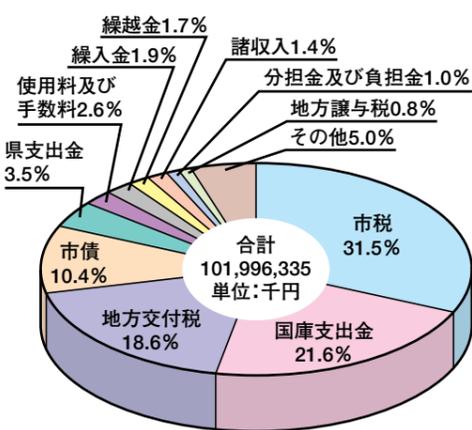
### 1.一般会計及び特別会計決算総括表

(千円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	実質収支額(純剰余金)
一般会計(1)		101,996,335	100,256,498	1,192,147
特別会計(2)		82,025,799	80,083,415	1,652,262
特別会計内訳	土地区画整理事業	3,998,202	3,680,522	60,272
	下水道事業	6,446,850	6,016,274	397,862
	港湾事業	5,140,687	5,083,249	57,438
	国民健康保険事業	29,472,753	28,872,089	600,664
	老人保健事業	22,722,183	22,663,817	58,366
	市街地再開発事業	27,815	25,683	2,132
	介護保険事業	14,217,309	13,741,781	475,528
合計(1)+(2)		184,022,134	180,339,913	2,844,409
対前年度増減額		9,172,779	8,952,560	277,702

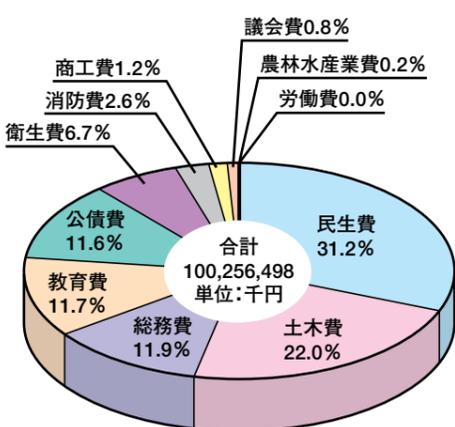
### 2.一般会計歳入及び歳出

歳入 このようなお金が入りました。



歳入総額(千円)	101,996,335
市税	32,079,042
国庫支出金	22,079,382
地方交付税	18,924,081
市債	10,612,800
県支出金	3,595,025
使用料及び手数料	2,628,993
繰入金	1,894,470
繰越金	1,772,733
諸収入	1,416,509
分担金及び負担金	1,043,598
地方譲与税	859,241
その他	5,090,461

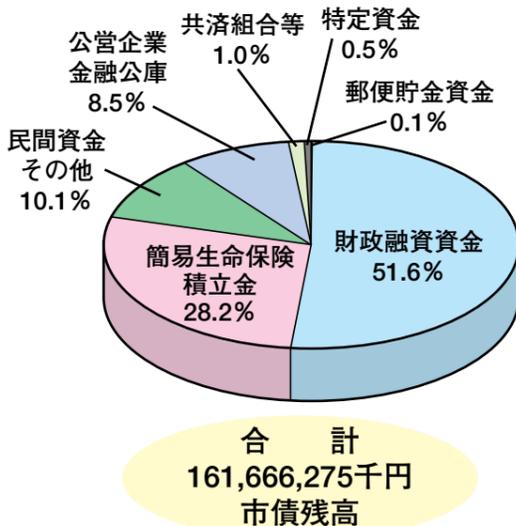
歳出 このような目的で使いました。



歳出総額(千円)	100,256,498
民生費	31,312,766
土木費	22,050,784
総務費	11,924,485
教育費	11,758,754
公債費	11,671,172
衛生費	6,672,583
消防費	2,642,656
商工費	1,199,246
議会費	821,688
農林水産業費	176,268
労働費	26,096

### 4.市債残高(企業会計を含む)

市債残高 このような所から金を借りています。



また、公債費比率(借り入れた地方債の毎年度の元利償還額が一般財源に占める割合)は、比率が低いことが望ましい。は17.9%となり、前年度に比べて0.5ポイント高くなるなど依然として厳しい状況が続いており、その改善に向けてさらなる財政の健全化を推進していく必要があります。

主な事業  
市民サービスの質の向上を図り、社会資本の整備等を積極的に推進するため、平成13年度には、主に次の事業を実施しました。

家庭ごみ有料化準備事業、戸籍情報システム事業、住民基本台帳ネットワークシステム事業、ISO9001の認証取得事業、保育所待機児童解消対策事業、バリアフリーアクセス状況調査、母子生活支援施設建設、繁多川公営住宅及び新都市公営住宅建設事業、地理情報システム開発事業、防災行政無線整備事業、少子化対策臨時特例交付金事業(那覇子ども森建設事業、宇栄原小学校校舎建設事業、教育相談支援事業、IT講習事業など)。

### 5.市民一人当たり行政経費及び市税負担額(一般会計)



区分	金額(円)
市民一人当たり行政経費	328,867
議会費	2,695
総務費	39,115
民生費	102,714
衛生費	21,888
労働費	86
農林水産業費	578
商工費	3,934
土木費	72,332
消防費	8,669
教育費	38,572
公債費	38,284
市民一人当たり市税負担額	105,228